

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング  
コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 土屋 真  
(氏名) 門田 康  
配当支払開始予定日

TEL 03-5312-8704  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	97,138	10.0	4,419	15.1	4,796	31.5	2,701	41.5
21年3月期	88,305	11.0	3,838	△5.6	3,648	△9.7	1,908	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	186.94	186.91	18.9	12.7	4.5
21年3月期	128.23	—	14.7	11.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 399百万円 21年3月期 △87百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,321	15,087	35.5	1,053.27
21年3月期	33,141	13,570	40.8	892.50

(参考) 自己資本 22年3月期 15,017百万円 21年3月期 13,528百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,376	△5,315	1,953	3,219
21年3月期	1,850	△3,903	2,139	3,112

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	37.00	37.00	560	28.9	4.3
22年3月期	—	—	—	45.00	45.00	641	24.1	4.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	47.00	47.00		23.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	54,000	15.8	1,840	△3.4	1,920	△2.5	1,100	△4.6	77.15
通期	108,000	11.2	4,650	5.2	5,000	4.2	2,900	7.3	203.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,158,720株 21年3月期 15,158,720株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 900,480株 21年3月期 360株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,098	△0.5	1,151	△1.2	1,219	△4.0	1,041	△18.6
21年3月期	2,108	23.9	1,165	54.1	1,271	59.5	1,278	75.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	72.05	72.04
21年3月期	85.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	24,833		8,821	35.4			616.32	
21年3月期	19,629		8,937	45.5			589.29	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,787百万円 21年3月期 8,932百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,800	4.2	1,250	△0.8	1,300	1.7	1,350	2.5	94.68
累計期間									
通期	2,200	4.8	1,200	4.2	1,250	2.5	1,200	15.3	84.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の業績の概況 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における経済は、世界的な景気後退傾向が前半まで続いたものの、主要各国における経済支援政策などもあり、中国など一部の新興国においては強い回復基調を示しました。一方、日本においては、輸出や生産の一部では復調の兆しが見られましたが、不安定な雇用情勢やデフレの影響など景気の下押しリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境ながら、当社グループのコア事業である企業福利厚生のアウトソーシングサービスは、引き続き企業の業務効率化に対する強い需要を背景として堅調に推移し、特に借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リアライアンス」においては順調に管理戸数を積み増すことが出来ました。

また、リゾート事業においても、個人消費の低迷が続いているものの、かねてから取り組んでまいりました収益体質の強化策が奏功し、大幅な増益となりました。

これらに加え、当第4四半期に連結子会社化した株式会社東都及び株式会社ハルインターナショナルや、持分法適用関連会社である日本ハウズイング株式会社の収益改善などの寄与により、営業収益971億38百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益47億96百万円（同31.5%増）、当期純利益27億1百万円（同41.5%増）と過去最高益を大きく更新いたしました。

各事業セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### ① リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リアライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て、企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

企業の業務効率化ニーズを背景に「リアライアンス」の管理戸数と新規顧客を順調に積み増し、仲介や工事などの付帯サービスの減収をカバーしたことに加えて、新たに当社グループに加わった株式会社東都の業績が貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は846億16百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益26億83百万円（同20.8%増）となりました。

#### ② 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

「福利厚生倶楽部」においては、会員の利用促進とフォロー営業を積極的に展開し退会を抑制した他、会員の利用に関連する収益などが増加いたしました。

また「クラブオフアライアンス」においては、個人会員の増加により会費収入が伸張したことに加えて、キャンペーン収益なども増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は83億42百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益20億65百万円（同0.0%増）となりました。

#### ③ リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアリゾート「ポイントパケーションリロ」を運営しております。

個人消費の低迷が続く中、かねてより取り組んでまいりました集客効率の向上が寄与したことに加えて、新たに『ポイントパケーション京都岡崎』を開設し、関西圏における新規会員の獲得と既存会員によるポイントの買い増しが伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は25億8百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益2億52百万円（同111.2%増）となりました。

④ その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

海外駐在員保険など、グループ内のリソースを活用した保険販売が堅調に推移したことに加え、リロケーション事業における「リアライズ」の管理戸数増加により「リロ補償」の収益が伸張しました。一方で、再保険事業における支払準備金の積立額が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は16億71百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益3億37百万円（同4.0%減）となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

次期連結会計年度につきましては、引き続き、リロケーション事業において企業の業務効率化を背景とするニーズからアウトソーシングサービスの伸張が見込まれる他、M&Aにより前期に連結子会社となった事業子会社の収益が通期で寄与することなどから、営業収益1,080億円、経常利益50億円、当期純利益29億円と、次期も最高益の更新を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は423億21百万円（前連結会計年度末比27.7%増）となり、また、負債合計は272億34百万円（同39.2%増）、純資産合計は150億87百万円（同11.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、32億19百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、33億76百万円（前年同期比15億25百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益44億54百万円を計上した一方で、敷金および保証金を10億64百万円差入した他、法人税等を16億70百万円支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、53億15百万円（前年同期比14億11百万円の増加）となりました。関係会社株式の取得により19億27百万円、連結範囲の変更を伴う株式の取得により28億19百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において財務活動の結果得られた資金は、19億53百万円（前年同期比1億85百万円の減少）となりました。長期借入金として50億円を調達した一方で、配当金として5億60百万円、自己株式の取得に7億72百万円、短期借入金の返済に9億97百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(連結キャッシュ・フロー指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	44.1	40.8	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.7	68.7	33.0	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.8	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.6	22.1	37.4	70.6

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式の除く期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、25%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

なお、平成22年3月期末の期末配当金につきましては、1株当たり45円とする予定であります。また、平成23年3月期末の期末配当金につきましては、1株当たり47円の配当を予定しております。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信作成段階において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

#### ①企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針であります。顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷することなどに当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更などを迫られる可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②景気変動等の影響について

当社グループの展開するリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げること、並びに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブなど）を利用する会員数を積み上げることなどにより収益が増加するストックビジネスであります。そのため、両事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えておりますが、当社グループが保有するリゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合などには、新規会員の獲得などに影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③オペレーションコストの増大について

当社グループのリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、顧客の皆様へサービスを提供する対価として得られる手数料が大きな収益源であり、管理戸数や会員数の拡大に伴い当社グループの収益は増加しますが、同時に事務処理件数なども増えることからオペレーションコストも増加します。

顧客数の増加に伴う事務処理等のオペレーションコストが予想以上に増大した場合などには、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④保険事業について

当社グループでは、リロケーション事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業（借家人賠償保険等）の他、少額短期保険事業（弔慰見舞金保険等）を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針であります。当社グループの想定を上回る支払保険金の発生などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤貸金事業について

当社グループでは、リゾート事業において前述のとおりリゾート施設の利用権を販売しておりますが、その際、希望する顧客に対し当該利用権の購入目的に限定し融資を行っております。当該融資にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化など、何らかの理由により延滞債権が増加した場合などには、貸倒引当金の積み増しなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社との競合について

当社グループは、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業等のサービスを総合的に提供しております。

しかしながら、リロケーション事業や福利厚生代行サービス事業といった各事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下等により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引（仲介・管理・賃貸・販売）、リフォーム・建築、保険、旅行（ホテル・旅館）、物販、融資など様々な分野にわたるサービスを提供しております。

これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法、保険業法および貸金業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。当社グループは、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの事業に関する法令等の改変または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合等には、当社グループの事業展開、並びに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社リロケーション・ジャパン

許認可等の名称		有効期間	取消事由
宅地建物取引業者	国土交通大臣 (2)第6164号	平成23年7月2日	宅地建物取引業法 第66条

⑧個人情報保護について

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員の皆様、その他事業においては融資先など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱いに関して、当社の法務コンプライアンス室主導の下、全グループ役職員に義務付け定期的に開催している研修や教育により個人情報の漏洩防止を図っております。

しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材が採用出来ない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計について

当社グループでは、リロケーション事業において、海外赴任者向けの住居用物件として北米にて不動産を保有しており、平成22年3月末時点で3億56百万円の販売用不動産を計上しております。リゾート事業において、滞在施設を保有していることなどから、平成22年3月末時点で13億66百万円の土地を含めた44億32百万円の有形固定資産を計上しております。また、当社グループ事業とのシナジー効果を期待できる企業の株式を一部保有しており、平成22年3月末時点で投資有価証券として63億97百万円計上しております。その他には、M&Aによる連結子会社の増加に伴い、平成22年3月末時点でのれんとして25億89百万円を計上しております。

今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング(当社)を中心に、連結子会社19社および持分法適用関連会社6社により構成されております。

現在は、住宅分野(リロケーション事業)とレジャー・ライフサポート分野(福利厚生代行サービス事業)の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業(リゾート事業およびその他の事業)を展開しております。

### ①リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等、企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスをトータルに提供しております。

### ②福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオブアライアンス」を展開しております。

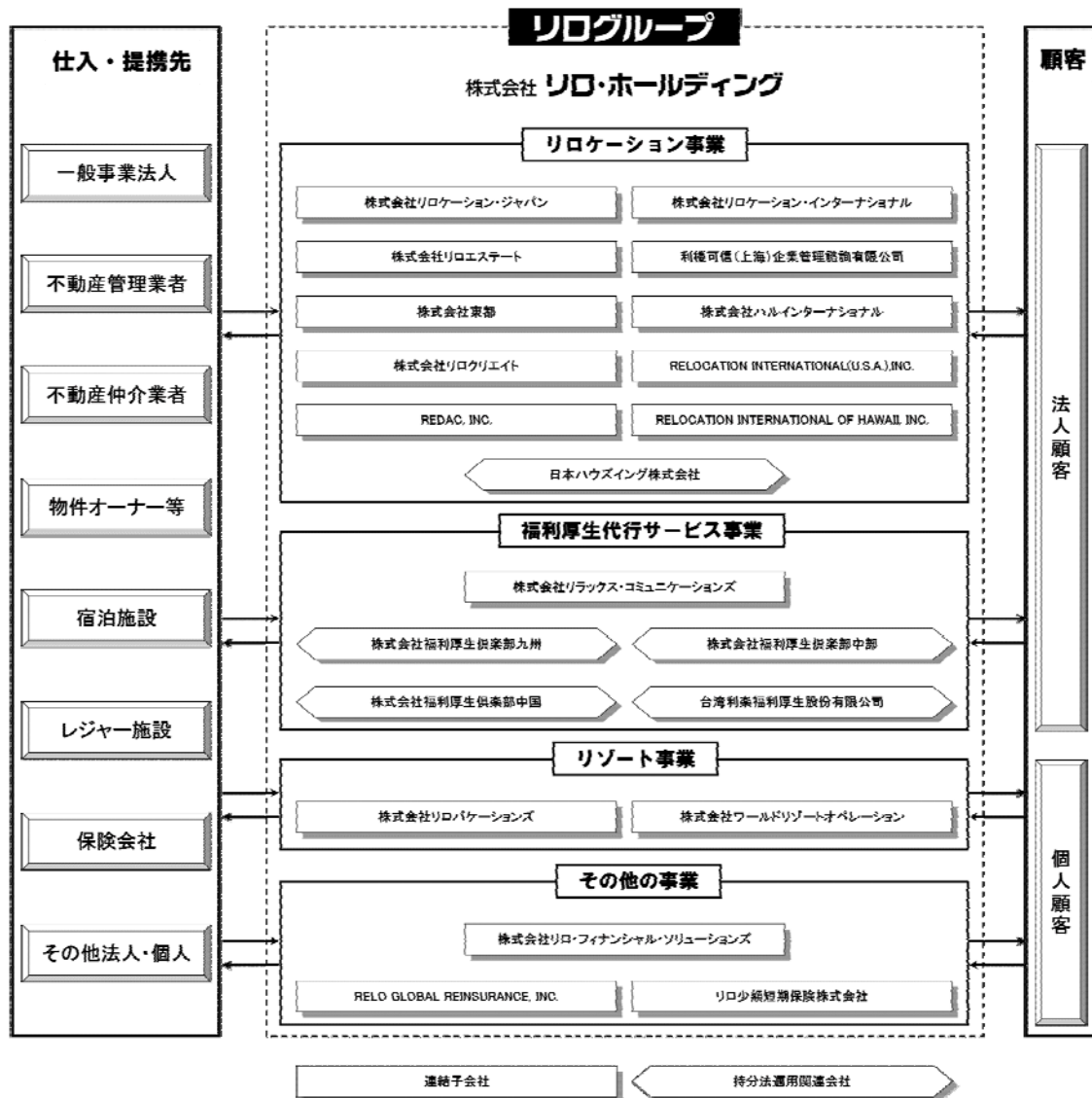
### ③リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

### ④その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

\*平成21年3月末において、連結子会社13社、持分法適用関連会社6社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、リロ少額短期保険株式会社、株式会社ワールドリゾートオペレーション、利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司、株式会社ハルインターナショナル、株式会社東都、株式会社イーストネットワークが連結子会社として加わり、最終的に連結子会社19社、持分法適用関連会社6社となりました。



\*上記の他、株式会社東都の連結子会社1社（株式会社イーストネットワーク）と、REDAC, INC.の連結子会社2社（REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.）および持分法適用関連会社1社（JAPAN RELOCATION, INC.）があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」をはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リラアライアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている住宅分野、レジャー・ライフサポート分野にまたがった企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスに加え、近年一般個人の方々の利用が拡大しているポイント制タイムシェアリゾートを基盤として、長期的には企業の従業員と一般個人を問わず利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

上記の基本方針に基づき、既存事業のさらなる成長を図ると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においては新規事業を育成し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境や事業構造が大きく異なる複数の事業で構成されており、各事業において目標とする成長率は異なりますが、連結業績においては10%超の利益成長を目指してまいります。

その他に、経営効率の向上を重視していることから、自己資本当期純利益率および営業収益経常利益率を主要な経営指標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の当社グループは、企業福利厚生アウトソーサーとして地位を固め、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業を中心に業績を伸ばしてまいりました。

今後は顧客企業との取引において、各サービスを単一で導入して頂いている取引から発展させ、複合的にサービスをご利用頂けるよう取引の深堀を図ると共に、グループ内のリソースを活かした新たなる収益ストックを開拓すべく、新しい事業領域への展開にもチャレンジしてまいります。

また、グループの既存事業とシナジーが高いと判断される事業領域については、新規事業としてグループ内で育成すると共に、M&Aも視野に入れ積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

##### ②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

##### ③個人情報保護法への対応

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に複数の事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途公表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 3,225,897	※2 3,356,517
受取手形及び営業未収入金	3,916,969	4,680,807
有価証券	100,654	102,304
販売用不動産	414,475	356,103
貯蔵品	128,938	129,728
前渡金	5,246,186	5,837,542
営業貸付金	1,472,253	—
前払費用	348,810	—
未収入金	41,868	—
未収還付法人税等	45,029	—
繰延税金資産	156,839	453,045
その他	413,249	2,522,912
貸倒引当金	△16,107	△28,715
流動資産合計	15,495,065	17,410,245
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,701,831	3,910,161
減価償却累計額	△792,044	△1,289,246
建物(純額)	2,909,787	2,620,915
工具、器具及び備品	898,335	946,751
減価償却累計額	△684,394	△738,888
工具、器具及び備品(純額)	213,941	207,863
土地	※3 1,029,608	1,366,312
建設仮勘定	8,500	—
その他	229,431	379,661
減価償却累計額	△57,696	△142,652
その他(純額)	171,734	237,008
有形固定資産合計	4,333,572	4,432,099
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	687,037	762,372
電話加入権	15,107	—
のれん	223,540	2,589,614
その他	8,178	29,166
無形固定資産合計	933,864	3,381,153
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 4,332,722	※1 6,397,768
破産更生債権等	※1 79,000	—
長期前払費用	7,221	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	715,294	—
敷金及び保証金	6,835,416	7,906,368
保険積立金	83,210	—
繰延税金資産	307,324	1,516,985
その他	60,021	1,320,710
貸倒引当金	△41,348	△43,802
投資その他の資産合計	12,378,863	17,098,030
固定資産合計	17,646,300	24,911,283
資産合計	33,141,365	42,321,529
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,644,507	1,673,546
短期借入金	1,282,375	287,996
1年内返済予定の長期借入金	485,200	1,334,400
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	517,136	—
未払法人税等	759,309	1,983,621
未払消費税等	121,806	—
前受金	6,838,755	8,008,896
預り金	439,102	—
賞与引当金	156,771	293,765
繰延税金負債	15,343	—
その他	158,594	2,251,515
流動負債合計	12,418,903	15,843,742
固定負債		
長期借入金	3,393,500	6,843,700
長期預り敷金	3,607,770	4,144,236
退職給付引当金	—	173,042
債務保証損失引当金	85,150	80,088
負ののれん	8,754	7,958
その他	57,059	141,445
固定負債合計	7,152,234	11,390,471
負債合計	19,571,138	27,234,213

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	2,754,397
利益剰余金	8,860,873	10,687,319
自己株式	△1,152	△748,252
株主資本合計	14,175,412	15,254,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,608	2,463
土地再評価差額金	※3 △426,133	—
為替換算調整勘定	△225,050	△239,459
評価・換算差額等合計	△646,574	△236,995
新株予約権	4,850	33,888
少数株主持分	36,538	35,664
純資産合計	13,570,227	15,087,315
負債純資産合計	33,141,365	42,321,529

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	88,305,845	97,138,394
営業費用	※1 77,925,180	85,950,051
営業総利益	10,380,664	11,188,343
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	847,425	703,022
従業員給料及び手当	1,764,996	2,104,460
賞与引当金繰入額	108,307	204,715
地代家賃	474,423	—
減価償却費	116,922	132,213
その他	3,230,193	3,624,308
販売費及び一般管理費合計	6,542,270	6,768,720
営業利益	3,838,394	4,419,622
営業外収益		
受取利息	40,644	25,309
受取配当金	17,961	23,348
持分法による投資利益	—	399,435
雑収入	42,553	53,554
営業外収益合計	101,158	501,646
営業外費用		
支払利息	49,505	47,816
為替差損	131,065	13,624
自己株式取得費用	—	25,587
雑損失	22,909	37,620
持分法による投資損失	87,925	—
営業外費用合計	291,405	124,648
経常利益	3,648,148	4,796,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,350	986
保険解約返戻金	—	22,805
債務保証損失引当金戻入額	4,950	5,062
その他	3,227	152
特別利益合計	15,527	29,006
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,642	※2 36,113
減損損失	※3 61,859	※3 292,728
臨時損失	※4 83,634	※4 11,194
その他	19,187	31,300
特別損失合計	170,324	371,336
税金等調整前当期純利益	3,493,351	4,454,291
法人税、住民税及び事業税	1,604,920	2,895,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	△20,375	△1,141,600
法人税等合計	1,584,545	1,753,703
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4	△873
当期純利益	1,908,801	2,701,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,561,293	2,561,293
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
前期末残高	7,564,966	8,860,873
当期変動額		
剰余金の配当	△515,384	△560,859
当期純利益	1,908,801	2,701,461
自己株式の処分	△97,500	—
土地再評価差額金の取崩	△10	△307,281
連結範囲の変動	—	△6,875
当期変動額合計	1,295,906	1,826,445
当期末残高	8,860,873	10,687,319
自己株式		
前期末残高	△1,152	△1,152
当期変動額		
自己株式の取得	△485,000	△747,100
自己株式の処分	485,000	—
当期変動額合計	—	△747,100
当期末残高	△1,152	△748,252
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,879,505	14,175,412
当期変動額		
剰余金の配当	△515,384	△560,859
当期純利益	1,908,801	2,701,461
自己株式の取得	△485,000	△747,100
自己株式の処分	387,500	—
連結範囲の変動	—	△6,875
土地再評価差額金の取崩	△10	△307,281
当期変動額合計	1,295,906	1,079,345
当期末残高	14,175,412	15,254,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,574	4,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,965	△2,145
当期変動額合計	△5,965	△2,145
当期末残高	4,608	2,463
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△426,143	△426,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	426,133
当期変動額合計	10	426,133
当期末残高	△426,133	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△14,570	△225,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△210,480	△14,408
当期変動額合計	△210,480	△14,408
当期末残高	△225,050	△239,459
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△430,139	△646,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△216,435	409,579
当期変動額合計	△216,435	409,579
当期末残高	△646,574	△236,995
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	4,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,850	29,037
当期変動額合計	4,850	29,037
当期末残高	4,850	33,888
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	38,658	36,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,120	△873
当期変動額合計	△2,120	△873
当期末残高	36,538	35,664



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,488,025	13,570,227
当期変動額		
剰余金の配当	△515,384	△560,859
当期純利益	1,908,801	2,701,461
自己株式の取得	△485,000	△747,100
自己株式の処分	387,500	—
連結範囲の変動	—	△6,875
土地再評価差額金の取崩	△10	△307,281
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△213,704	437,743
当期変動額合計	1,082,202	1,517,088
当期末残高	13,570,227	15,087,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,493,351	4,454,291
減価償却費	721,258	677,925
減損損失	61,859	292,728
のれん償却額	18,642	50,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,974	15,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,009	95,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	4,017
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,950	△5,062
持分法による投資損益 (△は益)	87,925	△399,435
有形固定資産除却損	5,642	36,113
受取利息及び受取配当金	△58,605	△48,657
支払利息	49,505	47,816
売上債権の増減額 (△は増加)	399,118	711,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	297,357	57,581
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△509,275	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677,422	△748,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,445	—
未払金の増減額 (△は減少)	6,240	—
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△1,075,114	△1,064,020
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△17,268	△280,455
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,726	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,876	1,052,600
その他の負債の増減額 (△は減少)	47,515	△118,922
その他	21,730	54,472
小計	2,841,339	4,885,385
利息及び配当金の受取額	73,118	165,416
利息の支払額	△48,285	△48,662
法人税等の支払額	△1,268,695	△1,670,994
法人税等の還付額	253,391	45,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,868	3,376,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
譲渡性預金の預入による支出	△213,920	△25,539
有価証券の償還による収入	22,876	—
有形固定資産の取得による支出	△144,843	△168,647
有形固定資産の売却による収入	1,844	10,314
ソフトウェアの取得による支出	△129,349	△255,379
その他の無形固定資産の取得による支出	△429	△568
関係会社株式の取得による支出	△3,473,032	△1,927,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,819,973
差入保証金の差入による支出	△7,368	—
差入保証金の回収による収入	38,072	—
その他	2,539	△127,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,903,609</b>	<b>△5,315,136</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,101,306	△997,697
長期借入れによる収入	4,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△145,826	△700,600
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△485,000	△772,687
配当金の支払額	△515,384	△560,859
自己株式の売却による収入	387,500	—
その他	△686	5,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,139,295</b>	<b>1,953,815</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,249	36,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,695	51,237
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,326	3,112,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,493
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,112,630	※1 3,219,361

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>㈱リロケーション・ジャパン                      ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ                      ㈱リロクリエイト                      ㈱リラックス・コミュニケーションズ                      ㈱リロバケーションズ                      ㈱リロエステート                      ㈱リロケーション・インターナショナル                      RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC.                      RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.                      REDAC, INC.                      REDAC CHICAGO, INC.                      GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.                      RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>当連結会計年度において㈱リロケーション・エキスパートサービスは㈱リロケーション・インターナショナルへ商号を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>㈱リロケーション・ジャパン                      ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ                      ㈱リロクリエイト                      ㈱リラックス・コミュニケーションズ                      ㈱リロバケーションズ                      ㈱リロエステート                      ㈱リロケーション・インターナショナル                      リロ少額短期保険㈱                      ㈱ワールドリゾートオペレーション                      ㈱ハルインターナショナル                      ㈱東都                      ㈱イーストネットワーク                      RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC.                      RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.                      REDAC, INC.                      REDAC CHICAGO, INC.                      GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.                      RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.                      利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司</p> <p>当連結会計年度においてリロ少額短期保険㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、㈱ワールドリゾートオペレーションおよび利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司は新たに子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、㈱ハルインターナショナル、㈱東都および㈱イーストネットワークの全株式を取得して子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC.                      ㈱アール・ジー・インベストメンツ                      リロ少額短期保険㈱</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であったREDAC AUTO LEASE, INC. については、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC.                      ㈱フィットイン・ハウス</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった㈱アール・ジー・インベストメンツについては、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、当連結会計年度において(株)東都の子会社である(株)フィットイン・ハウスを非連結子会社としております。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>㈱福利厚生倶楽部九州                      ㈱福利厚生倶楽部中部                      ㈱福利厚生倶楽部中国                      日本ハウズイング㈱                      台湾利樂福利厚生股份有限公司                      JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>当連結会計年度において、日本ハウズイング㈱の株式を新たに取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC.                      ㈱アール・ジー・インベストメンツ                      リロ少額短期保険㈱</p> <p>REDAC AUTO LEASE, INC. については、当連結会計年度において清算したため持分法適用外の非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>㈱福利厚生倶楽部九州                      ㈱福利厚生倶楽部中部                      ㈱福利厚生倶楽部中国                      日本ハウズイング㈱                      台湾利樂福利厚生股份有限公司                      JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC.                      ㈱フィットイン・ハウス</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、㈱東都および㈱イーストネットワークの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ③ 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	① 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② 販売用不動産 同左 ③ 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間と耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規定に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準  (5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、15年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、それぞれ57,418千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において使用しておりました「保証金」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業貸付金」、「前払費用」および「未収入金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,586,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">367,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,100千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「電話加入権」の金額は22,078千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」、「長期前払費用」、「差入保証金」および「保険積立金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">67,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">875,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">133,358千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」、「未払消費税等」および「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">686,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">157,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,184,103千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	1,586,092千円	前払費用	367,501千円	未収入金	54,100千円	破産更生債権等	67,731千円	長期前払費用	11,503千円	差入保証金	875,209千円	保険積立金	133,358千円	未払金	686,100千円	未払消費税等	157,489千円	預り金	1,184,103千円
営業貸付金	1,586,092千円																				
前払費用	367,501千円																				
未収入金	54,100千円																				
破産更生債権等	67,731千円																				
長期前払費用	11,503千円																				
差入保証金	875,209千円																				
保険積立金	133,358千円																				
未払金	686,100千円																				
未払消費税等	157,489千円																				
預り金	1,184,103千円																				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業収益をそれぞれ「リロケーション事業収入」、「福利厚生代行サービス事業収入」、「リゾート事業収入」および「その他の事業収入」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「営業収益」として一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 591 783 741"> <tr> <td>リロケーション事業収入</td> <td>76,239,173千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生代行サービス事業収入</td> <td>8,280,705千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート事業収入</td> <td>2,492,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業収入</td> <td>1,293,813千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において、営業費用をそれぞれ「リロケーション事業費用」、「福利厚生代行サービス事業費用」、「リゾート事業費用」および「その他の事業費用」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「営業費用」として一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 1061 783 1211"> <tr> <td>リロケーション事業費用</td> <td>71,726,451千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生代行サービス事業費用</td> <td>4,745,882千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート事業費用</td> <td>1,040,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td>412,744千円</td> </tr> </table>	リロケーション事業収入	76,239,173千円	福利厚生代行サービス事業収入	8,280,705千円	リゾート事業収入	2,492,153千円	その他の事業収入	1,293,813千円	リロケーション事業費用	71,726,451千円	福利厚生代行サービス事業費用	4,745,882千円	リゾート事業費用	1,040,102千円	その他の事業費用	412,744千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「地代家賃」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「地代家賃」の金額は506,256千円であります。</p>
リロケーション事業収入	76,239,173千円																
福利厚生代行サービス事業収入	8,280,705千円																
リゾート事業収入	2,492,153千円																
その他の事業収入	1,293,813千円																
リロケーション事業費用	71,726,451千円																
福利厚生代行サービス事業費用	4,745,882千円																
リゾート事業費用	1,040,102千円																
その他の事業費用	412,744千円																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は226,337千円であります。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の増加額」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金の増加額」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増減額(△は増加)」および「未収入金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の資産の増減額」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 589 1426 663"> <tr> <td>営業貸付金の増減額(△は増加)</td> <td style="text-align: right;">△109,904千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金の増減額(△は増加)</td> <td style="text-align: right;">81,590千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」および「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 992 1426 1066"> <tr> <td>未払金の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">111,066千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">15,009千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 1357 1426 1431"> <tr> <td>差入保証金の差入による収入</td> <td style="text-align: right;">△35,589千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金の回収による支出</td> <td style="text-align: right;">22,333千円</td> </tr> </table>	営業貸付金の増減額(△は増加)	△109,904千円	未収入金の増減額(△は増加)	81,590千円	未払金の増減額(△は減少)	111,066千円	未払消費税等の増減額(△は減少)	15,009千円	差入保証金の差入による収入	△35,589千円	差入保証金の回収による支出	22,333千円
営業貸付金の増減額(△は増加)	△109,904千円												
未収入金の増減額(△は増加)	81,590千円												
未払金の増減額(△は減少)	111,066千円												
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,009千円												
差入保証金の差入による収入	△35,589千円												
差入保証金の回収による支出	22,333千円												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,895,012千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">213,920千円</td> <td style="text-align: right;">(2,350千米ドル)</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>（再評価の方法）</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳または、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>「その他の事業」の家賃保証業務に係る保証極度相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証極度相当額</td> <td style="text-align: right;">1,194,016千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,895,012千円	破産更生債権等	10,000千円	現金及び預金	213,920千円	(2,350千米ドル)	保証極度相当額	1,194,016千円	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,926,779千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">239,460千円</td> <td style="text-align: right;">(2,600千米ドル)</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リロケーション事業</td> <td style="text-align: right;">2,980,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td style="text-align: right;">1,576,259千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,926,779千円	現金及び預金	239,460千円	(2,600千米ドル)	リロケーション事業	2,980,371千円	その他の事業	1,576,259千円
投資有価証券	3,895,012千円																		
破産更生債権等	10,000千円																		
現金及び預金	213,920千円	(2,350千米ドル)																	
保証極度相当額	1,194,016千円																		
投資有価証券	5,926,779千円																		
現金及び預金	239,460千円	(2,600千米ドル)																	
リロケーション事業	2,980,371千円																		
その他の事業	1,576,259千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																			
<p>※1. 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の販売用不動産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57,418千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,859千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,663千円、工具、器具及び備品3,865千円およびソフトウェア54,330千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 子会社が発行していたクーポンにおいて偽造が発生したことによる損失であります。</p>	建物	2,268千円	工具、器具及び備品	3,237千円	ソフトウェア	136千円	場所	用途	種類	東京都 新宿区	事業用資産	建物	東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具 及び備品	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,493千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,332千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物・工具、 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位または各店舗を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、賃貸不動産および遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292,728千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物264,918千円、工具、器具及び備品505千円、土地27,304千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価し、店舗資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 前連結会計年度において子会社の発行していたクーポンに偽造が発生したため、今期の契約を途中で終了したことによる損失であります。</p>	建物	2,493千円	工具、器具及び備品	8,937千円	ソフトウェア	23,332千円	その他	1,350千円	場所	用途	種類	東京都 世田谷区	店舗資産	建物・工具、 器具及び備品	千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地
建物	2,268千円																																			
工具、器具及び備品	3,237千円																																			
ソフトウェア	136千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都 新宿区	事業用資産	建物																																		
東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具 及び備品																																		
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア																																		
建物	2,493千円																																			
工具、器具及び備品	8,937千円																																			
ソフトウェア	23,332千円																																			
その他	1,350千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都 世田谷区	店舗資産	建物・工具、 器具及び備品																																		
千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	—	—	15,158,720
合計	15,158,720	—	—	15,158,720
自己株式				
普通株式(注)1,2	360	500,000	500,000	360
合計	360	500,000	500,000	360

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500,000株は、第三者割当により自己株式を処分したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,850
合計		—	—	—	—	—	4,850

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	515,384	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	560,859	利益剰余金	37	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	—	—	15,158,720
合計	15,158,720	—	—	15,158,720
自己株式				
普通株式 (注)	360	900,120	—	900,480
合計	360	900,120	—	900,480

(注) 普通株式の自己株式の増加900,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900,100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	33,888
合計		—	—	—	—	—	33,888

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	560,859	37	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	641,620	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,225,897千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△213,920千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112,630千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,225,897千円	担保に供している預金	△213,920千円	有価証券勘定	100,654千円	現金及び現金同等物	3,112,630千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,356,517千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△239,460千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">102,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219,361千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となった株式会社東都の連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,783,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,056,709千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,331,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,196,835千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,074,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社東都株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東都の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△238,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社東都取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662,793千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となった株式会社ハルインターナショナルの連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">274,977千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,633千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">85,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△104,844千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△34,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,300千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△101,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,179千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,356,517千円	担保に供している預金	△239,460千円	有価証券勘定	102,304千円	現金及び現金同等物	3,219,361千円	流動資産	1,783,665千円	固定資産	1,056,709千円	のれん	2,331,787千円	流動負債	△1,196,835千円	固定負債	△1,074,326千円	株式会社東都株式の取得価額	2,901,000千円	株式会社東都の現金及び現金同等物	△238,206千円	差引：株式会社東都取得のための支出	2,662,793千円	流動資産	274,977千円	固定資産	36,633千円	のれん	85,729千円	流動負債	△104,844千円	固定負債	△34,195千円	株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額	258,300千円	株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物	△101,120千円	差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出	157,179千円
現金及び預金勘定	3,225,897千円																																																
担保に供している預金	△213,920千円																																																
有価証券勘定	100,654千円																																																
現金及び現金同等物	3,112,630千円																																																
現金及び預金勘定	3,356,517千円																																																
担保に供している預金	△239,460千円																																																
有価証券勘定	102,304千円																																																
現金及び現金同等物	3,219,361千円																																																
流動資産	1,783,665千円																																																
固定資産	1,056,709千円																																																
のれん	2,331,787千円																																																
流動負債	△1,196,835千円																																																
固定負債	△1,074,326千円																																																
株式会社東都株式の取得価額	2,901,000千円																																																
株式会社東都の現金及び現金同等物	△238,206千円																																																
差引：株式会社東都取得のための支出	2,662,793千円																																																
流動資産	274,977千円																																																
固定資産	36,633千円																																																
のれん	85,729千円																																																
流動負債	△104,844千円																																																
固定負債	△34,195千円																																																
株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額	258,300千円																																																
株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物	△101,120千円																																																
差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出	157,179千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3,600	7,136	3,536
	(2) 債券			
	①国債・地方債 等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	9,824	13,898	4,074
	小計	13,424	21,034	7,610
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債 等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,424	21,034	7,610

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	416,675
国債	—
マネー・マネジメント・フ ァンド	100,654
計	517,329

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,810	12,112	13,697
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	19,124	9,824	9,300
	小計	44,934	21,936	22,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	102,304	102,304	—
	小計	102,304	102,304	—
合計		147,239	124,241	22,997

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 426,054千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 4,850千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株	普通株式 259,900株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成20年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	259,900
失効	—	—	—	200,200
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	59,700
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	152,800	137,400	88,000	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	7,200	2,000	1,500	—
未行使残	145,600	135,400	86,500	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541	1,313
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円) ※	—	—	—	原則として360

※ 平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。算出した公正価値(単価)は、345円、349円、352円となっております。



当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 29,037千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名	当社役員 9名 当社従業員 13名 当社関係会社取締役 6名 当社関係会社従業員 122名
ストック・オプション数	普通株式 259,900株	普通株式 223,100株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	145,600	135,400	86,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	4,800	5,000	2,000
未行使残	140,800	130,400	84,500

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	59,700	—
付与	—	223,100
失効	4,600	3,200
権利確定	—	—
未確定残	55,100	219,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—



② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,313	1,281
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	※ 原則として360	302

※ 平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値（単価）を算出しております。算出した公正価値（単価）は、345円、349円、352円となっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (※1)	46.5%
予想残存期間 (※2)	3.01年
予想配当 (※3)	37円/株
無リスク利率 (※4)	0.40%

※1 3年間（平成18年7月17日の週から平成21年7月13日の週まで）の株価実績に基づき、週次で算定しております。

※2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

※3 平成21年3月期の配当実績によります。

※4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及 び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	76,239,173	8,280,705	2,492,153	1,293,813	88,305,845	—	88,305,845
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	416,401	57,508	49	115,372	589,331	△589,331	—
計	76,655,575	8,338,213	2,492,202	1,409,185	88,895,177	△589,331	88,305,845
営業費用	74,433,284	6,273,775	2,372,491	1,057,878	84,137,429	330,021	84,467,451
営業利益	2,222,290	2,064,438	119,711	351,307	4,757,747	△919,353	3,838,394
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出							
資産	21,542,514	5,203,999	3,806,463	3,097,525	33,650,503	△509,137	33,141,365
減価償却 費	152,712	198,135	350,913	12,585	714,346	21,916	736,262
減損損失	61,859	—	—	—	61,859	—	61,859
資本的支 出	97,975	98,747	78,923	5,835	281,481	14,110	295,591

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

- 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は922,405千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,083,903千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

7. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「リロケーション事業」について、営業利益が57,418千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業(千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	84,616,029	8,342,477	2,508,555	1,671,332	97,138,394	—	97,138,394
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	565,789	48,116	1,589	129,435	744,930	△744,930	—
計	85,181,819	8,390,593	2,510,144	1,800,767	97,883,325	△744,930	97,138,394
営業費用	82,498,095	6,325,418	2,257,330	1,463,405	92,544,250	174,522	92,718,772
営業利益	2,683,724	2,065,175	252,813	337,362	5,339,075	△919,453	4,419,622
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	27,657,116	5,294,404	3,789,413	3,641,616	40,382,551	1,938,978	42,321,529
減価償却費	158,248	187,426	311,119	14,843	671,637	21,883	693,521
減損損失	292,728	—	—	—	292,728	—	292,728
資本的支出	102,479	221,356	109,568	13,450	446,855	35,326	482,181

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

3. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は928,782千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,533,425千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度において、株式取得により株式会社東都が連結子会社になったことに伴い、リロケーション事業における資産の金額が1,162,314千円増加しております。
6. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
7. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.50円	1株当たり純資産額	1,053.27円
1株当たり当期純利益	128.23円	1株当たり当期純利益	186.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	186.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,908,801	2,701,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,908,801	2,701,461
期中平均株式数(株)	14,885,757	14,450,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 145,600株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 135,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 86,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 59,700株	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 140,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 84,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 55,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、退職給付、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	306,948	208,564
貯蔵品	938	4,908
前払費用	37,663	41,633
関係会社短期貸付金	8,059,608	5,329,480
未収入金	20	—
関係会社未収入金	1,168,983	1,582,346
繰延税金資産	6,297	6,809
その他	8,570	2,533
流動資産合計	9,589,032	7,176,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	364,895	103,921
減価償却累計額	△48,060	△57,323
建物(純額)	316,834	46,597
工具、器具及び備品	50,247	51,089
減価償却累計額	△42,136	△43,415
工具、器具及び備品(純額)	8,111	7,673
土地	*1 134,308	107,004
その他	3,131	3,131
減価償却累計額	△626	△1,252
その他(純額)	2,504	1,878
有形固定資産合計	461,759	163,153
無形固定資産		
ソフトウェア	33,063	41,072
電話加入権	15,107	—
その他	7,905	21,966
無形固定資産合計	56,076	63,039
投資その他の資産		
投資有価証券	395,209	400,118
関係会社株式	7,028,469	11,957,269
関係会社長期貸付金	1,647,554	4,438,411
破産更生債権等	10,000	—
差入保証金	106,120	—
保険積立金	83,210	—
繰延税金資産	255,170	446,254
その他	20	188,730
貸倒引当金	△3,432	—
投資その他の資産合計	9,522,323	17,430,785
固定資産合計	10,040,160	17,656,978
資産合計	19,629,192	24,833,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	80,599	81,734
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	485,200	1,334,400
賞与引当金	14,772	16,183
未払法人税等	421,916	556,615
預り金	3,894	—
関係会社預り金	5,194,130	7,085,661
その他	10,523	12,028
流動負債合計	7,211,036	9,086,624
固定負債		
債務保証損失引当金	85,150	80,088
長期借入金	3,393,500	6,843,700
その他	2,009	1,350
固定負債合計	3,480,659	6,925,138
負債合計	10,691,695	16,011,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金	2,754,397	2,754,397
資本剰余金合計	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
利益準備金	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,001,550	4,174,564
利益剰余金合計	4,039,630	4,212,644
自己株式	△1,152	△748,252
株主資本合計	9,354,169	8,780,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,608	7,520
土地再評価差額金	※1 △426,133	—
評価・換算差額等合計	△421,524	7,520
新株予約権	4,850	33,888
純資産合計	8,937,496	8,821,491
負債純資産合計	19,629,192	24,833,254

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,449,601	1,463,547
その他の事業収入	※3 658,789	※3 634,768
営業収益合計	2,108,391	2,098,315
営業費用		
その他の事業費用	607,836	572,391
営業費用合計	607,836	572,391
営業総利益	1,500,555	1,525,924
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,512	—
役員報酬	102,302	95,341
従業員給料及び手当	35,249	40,194
賞与引当金繰入額	2,294	2,683
株式報酬費用	—	29,037
交際費	—	24,566
業務委託費	13,894	—
支払手数料	68,770	75,167
租税公課	16,264	15,388
減価償却費	4,332	4,175
保守料	20,382	17,720
その他	64,204	69,858
販売費及び一般管理費合計	335,205	374,133
営業利益	1,165,349	1,151,790
営業外収益		
受取利息	※3 140,226	※3 145,273
受取配当金	17,961	23,072
雑収入	9,450	901
営業外収益合計	167,638	169,246
営業外費用		
支払利息	※3 50,069	※3 56,456
自己株式取得費用	—	25,587
為替差損	7,220	16,158
雑損失	4,663	3,150
営業外費用合計	61,954	101,353
経常利益	1,271,033	1,219,683
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	4,950	5,062
その他	227	—
特別利益合計	5,177	5,062



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※1 328	—
固定資産除却損	※2 269	※2 8,475
投資有価証券評価損	16,779	—
関係会社株式評価損	49,999	—
減損損失	—	※4 289,278
その他	2,080	—
特別損失合計	69,456	297,753
税引前当期純利益	1,206,754	926,992
法人税、住民税及び事業税	△56,437	△39,419
法人税等調整額	△15,158	△74,742
法人税等合計	△71,595	△114,162
当期純利益	1,278,349	1,041,154

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
事務代行費用		587,199	96.6	554,648	96.9
その他の経費		20,636	3.4	17,743	3.1
計		607,836	100.0	572,391	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,561,293	2,561,293
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
資本剰余金合計		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,080	38,080
当期末残高	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,336,096	4,001,550
当期変動額		
剰余金の配当	△515,384	△560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の処分	△97,500	—
土地再評価差額金の取崩	△10	△307,281
当期変動額合計	665,454	173,013
当期末残高	4,001,550	4,174,564
利益剰余金合計		
前期末残高	3,374,176	4,039,630
当期変動額		
剰余金の配当	△515,384	△560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の処分	△97,500	—
土地再評価差額金の取崩	△10	△307,281
当期変動額合計	665,454	173,013
当期末残高	4,039,630	4,212,644
自己株式		
前期末残高	△1,152	△1,152
当期変動額		
自己株式の取得	△485,000	△747,100
自己株式の処分	485,000	—
当期変動額合計	—	△747,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△1,152	△748,252
株主資本合計		
前期末残高	8,688,715	9,354,169
当期変動額		
剰余金の配当	△515,384	△560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の取得	△485,000	△747,100
自己株式の処分	387,500	—
土地再評価差額金の取崩	△10	△307,281
当期変動額合計	665,454	△574,086
当期末残高	9,354,169	8,780,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,533	4,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,925	2,911
当期変動額合計	△5,925	2,911
当期末残高	4,608	7,520
土地再評価差額金		
前期末残高	△426,143	△426,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	426,133
当期変動額合計	10	426,133
当期末残高	△426,133	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△415,609	△421,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,914	429,044
当期変動額合計	△5,914	429,044
当期末残高	△421,524	7,520
新株予約権		
前期末残高	—	4,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,850	29,037
当期変動額合計	4,850	29,037
当期末残高	4,850	33,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,273,105	8,937,496
当期変動額		
剰余金の配当	△515,384	△560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の取得	△485,000	△747,100
自己株式の処分	387,500	—
土地再評価差額金の取崩	△10	△307,281
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,063	458,082
当期変動額合計	664,390	△116,004
当期末残高	8,937,496	8,821,491

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>③ 債務保証損失引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「福利厚生費」、「旅費及び交通費」、「通信費」、「事務費」、「地代家賃」および「リース料」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">1,467千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">1,469千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,380千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社受取利息」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社受取利息」の金額は、139,838千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社支払利息」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社支払利息」の金額は、14,438千円であります。</p>	福利厚生費	100千円	旅費及び交通費	6,053千円	通信費	1,467千円	事務費	1,469千円	地代家賃	8,380千円	リース料	5,528千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は441千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「電話加入権」の金額は15,107千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」および「保険積立金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「差入保証金」の金額は105,477千円、「保険積立金」の金額は83,233千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「預り金」の金額は4,192千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」および「業務委託費」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「広告宣伝費」の金額は4,227千円、「業務委託費」の金額は4,735千円であります。</p> <p>前事業年度において販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」および「交際費」については、販売費および一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費および一般管理費の「その他」に含まれる「株式報酬費用」の金額は4,850千円、「交際費」の金額は470千円であります。</p>
福利厚生費	100千円												
旅費及び交通費	6,053千円												
通信費	1,467千円												
事務費	1,469千円												
地代家賃	8,380千円												
リース料	5,528千円												



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">16,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">31,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社リロケーション・インターナショナル</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">35,947千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <p>REDAC, INC. 304,709千円 (3,102千米ドル)</p>	株式会社リロケーション・ジャパン	16,612千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	31,995千円	株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">13,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">25,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社リロケーション・インターナショナル</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">35,947千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <p>REDAC, INC. 290,936千円 (3,127千米ドル)</p>	株式会社リロケーション・ジャパン	13,290千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	25,596千円	株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円
株式会社リロケーション・ジャパン	16,612千円												
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	31,995千円												
株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円												
株式会社リロケーション・ジャパン	13,290千円												
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	25,596千円												
株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">658,765千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">139,838千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">14,438千円</td> </tr> </table>	建物	328千円	建物	255千円	工具、器具及び備品	13千円	関係会社への売上高	658,765千円	関係会社からの受取利息	139,838千円	関係会社への支払利息	14,438千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,440千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">634,744千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">145,066千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,356千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 船橋市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(289,278千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物261,974千円、土地27,304千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	工具、器具及び備品	34千円	ソフトウェア	8,440千円	関係会社への売上高	634,744千円	関係会社からの受取利息	145,066千円	関係会社への支払利息	13,356千円	場所	用途	種類	千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地
建物	328千円																												
建物	255千円																												
工具、器具及び備品	13千円																												
関係会社への売上高	658,765千円																												
関係会社からの受取利息	139,838千円																												
関係会社への支払利息	14,438千円																												
工具、器具及び備品	34千円																												
ソフトウェア	8,440千円																												
関係会社への売上高	634,744千円																												
関係会社からの受取利息	145,066千円																												
関係会社への支払利息	13,356千円																												
場所	用途	種類																											
千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	360	500,000	500,000	360
合 計	360	500,000	500,000	360

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少500,000株は、第三者割当により自己株式を処分したことによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	360	900,120	—	900,480
合 計	360	900,120	—	900,480

(注) 普通株式の自己株式の増加900,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900,100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	3,468,032	3,320,795	△147,237
合 計	3,468,032	3,320,795	△147,237

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	5,395,832	6,452,400	1,056,568
合 計	5,395,832	6,452,400	1,056,568

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,382,386
関連会社株式	179,051

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	589.29円	1株当たり純資産額	616.32円
1株当たり当期純利益	85.88円	1株当たり当期純利益	72.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,278,349	1,041,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,278,349	1,041,154
期中平均株式数 (株)	14,885,757	14,450,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	2,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 145,600株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 135,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 86,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 59,700株	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 140,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 84,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 55,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。